

平成 16 年度

福生市のバランスシート
と行政コスト計算書

福 生 市

目 次

はじめに	1
I バランスシート	
1 バランスシートとは	2
2 平成 16 年度バランスシート	3
3 財務分析	
(1) 社会資本形成の世代間負担比率	4
(2) 予算額対資産比率	5
(3) 有形固定資産の行政目的別割合	6
(4) 有形固定資産の行政目的別経年比較	7
(5) 市民一人当たりバランスシート	8
(参考) その他の分析手法・・・正味資産比率	1 2
バランスシートに使用されている用語	1 3
II 行政コスト計算書	
1 行政コスト計算書とは	1 4
2 平成 1 6 年度行政コスト計算書	1 5
3 財務分析	1 6
行政コスト計算書に使用されている用語	1 7

はじめに

地方公共団体の会計は、公会計制度に基づいた単年度会計・現金主義であり、単年度にどのような収入があり、それがどのように使われたかということはわかりますが、所有する資産の価値や、負債（借金）の額、また、人的サービス・給付サービスのような資産形成につながらない当該年度の行政サービスの提供に要したコスト（資源の消費）などについては、わかりにくいものとなっています。

これに対して民間企業（企業会計）では貸借対照表（バランスシート）や損益計算書を使って資産内容や経営状況を知ることができるようになっていきます。

情報公開や説明責任の時代にあって、民間企業のように資産や負債等のストック状況や期間損益のフロー状況を明らかにし、その情報を市民に提供するとともに、併せて職員の経営感覚の向上や事業の効率化等を図るための方法として、バランスシート（平成17年3月31日現在）及び行政コスト計算書（平成16年4月1日～平成17年3月31日）を作成しました。

このバランスシートと行政コスト計算書は、総務省（旧自治省）の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」が、平成12年3月及び平成13年3月に公表した全国統一様式の「作成マニュアル」に基づき、普通会計の数値を用いて作成していますので、容易に各自治体間の状況を比較することができるようになっています。

※普通会計とは、個々の地方自治体ごとに各会計の範囲が異なっていることから、財政状況の比較を統一的に分析できるよう総務省が定める基準により地方財政統計上、統一的に用いられている会計区分です。福生市の平成16年度の普通会計の総額は、一般会計の総額から市債の借換債の額と市営福生駅西口駐車場使用料相当額を控除した額となっています。

また、普通会計に対して、国民健康保険特別会計や下水道事業会計などの特別会計は統計上、公営企業の会計として、普通会計とは区分されています。

I バランスシート

1 バランスシートとは

バランスシートとは、地方公共団体が決算時点で保有する土地や建物等の資産の状況とその資金調達の一覧表にまとめたものです。

借方にはこれまでに取得した土地、建物及び基金等、将来に残る財産等が計上されています。

貸方には地方債の残高、債務負担行為、職員の退職給与引当金等、将来の世代が負担しなければならない額、また、国・都支出金として受けた額、一般財源として使った額等の今までの世代が負担した額が計上されています。

借 方	貸 方
資 産 (土地、建物、現金、基金等)	負 債 (地方債、退職給与引当金)
	正味資産 (国庫支出金、都支出金、 一般財源等)

2 平成16年度バランスシート

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 有形固定資産	1 固定負債
(1) 総務費 <u>3,782,488</u>	(1) 地方債 <u>11,848,474</u>
(2) 民生費 <u>2,982,497</u>	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 <u>2,828,923</u>	① 物件の購入等 <u>0</u>
(4) 労働費 <u>0</u>	② 債務保証又は損失補償 <u>0</u>
(5) 農林水産業費 <u>5,408</u>	債務負担行為計 <u>0</u>
(6) 商工費 <u>27,609</u>	(3) 退職給与引当金 <u>4,166,628</u>
(7) 土木費 <u>41,798,325</u>	(4) その他 <u>0</u>
(8) 消防費 <u>486,747</u>	
(9) 教育費 <u>28,885,398</u>	
(10) その他 <u>45,002</u>	
計 <u>80,842,397</u>	
(うち土地 <u>39,520,601</u>)	
有形固定資産合計 <u>80,842,397</u>	固定負債合計 <u>16,015,102</u>
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金 <u>505,363</u>	(1) 翌年度償還予定額 <u>931,421</u>
(2) 貸付金 <u>6,000</u>	(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u>
(3) 基金	流動負債合計 <u>931,421</u>
① 特定目的基金 <u>7,763,603</u>	
② 土地開発基金 <u>0</u>	
③ 定額運用基金 <u>2,000</u>	
基金計 <u>7,765,603</u>	
(4) 退職手当組合積立金 <u>688,737</u>	
投資等合計 <u>8,965,703</u>	負債合計 <u>16,946,523</u>
3 流動資産	[正味資産の部]
(1) 現金・預金	1 国庫支出金 <u>19,083,275</u>
① 財政調整基金 <u>1,662,629</u>	2 都道府県支出金 <u>11,149,531</u>
② 減債基金 <u>0</u>	3 一般財源等 <u>45,306,403</u>
③ 歳計現金 <u>469,750</u>	
現金・預金計 <u>2,132,379</u>	正味資産合計 <u>75,539,209</u>
(2) 未収金	負債・正味資産合計 <u>92,485,732</u>
① 地方税 <u>524,476</u>	
② その他 <u>20,777</u>	
未収金計 <u>545,253</u>	
流動資産合計 <u>2,677,632</u>	
資産合計 <u>92,485,732</u>	

※債務負担行為に関する情報 ①物件の購入等に係るもの 949,466千円
 ②債務保証又は損失補償に係るもの 949,466千円
 ③利子補給等に係るもの 0千円

3 財務分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

① 目的

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができると考えられる。

また、負債に着目すれば、将来返済しなければならない分の割合を見ることができると考えられる。

※地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書(平成11年度 P.13)

② 算出方法

これまでの世代による社会資本の負担比率
= 正味資産合計 ÷ 有形固定資産合計
後世代による社会資本の負担比率
= 負債合計 ÷ 有形固定資産合計

「正味資産合計」は地方公共団体の社会資本形成のうち、国庫支出金や一般財源といったこれまでの世代が既に負担した金額を表します。一方「負債合計」は社会資本形成が地方債や債務負担行為といった将来の世代に負担させることによって形成された金額を表します。

将来世代への負担を考慮した場合、「これまでの世代による社会資本の負担比率」（「正味資産合計」を分子とした負担比率）が高いことが望まれます。

③ 分析

「これまでの世代による社会資本の負担比率」は、平成15年度の95.1%に対して平成16年度には93.4%となっており、1.7ポイント低下しています。

また、「後世代による社会資本の負担比率」は前年度比で0.7ポイント上昇しています。

表1 社会資本負担比率

(単位：千円、%)

項目	年度	平成 15 年度	平成 16 年度	16 年度－15 年度
有形固定資産合計	A	80,591,249	80,842,397	251,148
正味資産合計	B	76,668,252	75,539,209	△1,129,043
負債合計	C	16,370,582	16,946,523	575,941
社会資本負担比率 B/A (実績)		95.1	93.4	△1.7
社会資本負担比率 C/A (将来)		20.3	21.0	0.7
地方債		10,222,748	11,848,474	1,625,726

(2) 予算額対資産比率

① 目的

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができる。

※地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書(平成11年度 P.13)

② 算出方法

予算額対資産比率＝資産合計÷歳入合計
 予算額対正味資産比率＝正味資産合計÷歳入合計

「資産合計」は地方公共団体の社会資本形成の総額を表します。これを「歳入合計」で除することにより社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率を他の団体と比較することにより、これまで資本的支出に重点をおいてきたのか、あるいは費用的支出に重点をおいてきたのかが示されます。

更に予算額対正味資産比率を計算することによって、これまでの世代による社会資本形成(正味資産)は何年分の歳入に相当するのかが把握できます。

③ 分析

平成16年度においては、予算額対資産比率は4.24年、予算額対正味資産比率は3.47年となっています。平成15年度と比べ、資産比率で0.09年分、正味資産比率で同0.05年分の社会資本が増加したものと考えられます。

また、平成16年度の歳入合計は前年度比2.7%の減となっており、資産合計は0.6%、正味資産合計は1.5%の減少を示しています。

表2 予算額対資産比率及び正味資産比率 (単位 金額：千円、比率：倍)

項目 \ 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	16 年度 - 15 年度	16 年度 / 15 年度
歳入合計 A	22,410,113	21,800,329	△609,784	0.973
資産合計 B	93,038,834	92,485,732	△553,102	0.994
正味資産合計 C	76,668,252	75,539,209	△1,129,043	0.985
予算額対資産比率 B/A	4.15	4.24	0.09	—
予算額対正味資産比率 C/A	3.42	3.47	0.05	—

(3)有形固定資産の行政目的別割合

①目的

1)有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができる。
 このデータを団体間で比較することにより、団体ごとの資産形成の特徴を理解することができる。
 こうした分析により今後の資産整備の方向性を検討するのに役立つものと考えられる。

※地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書(平成11年度 P.13)

②算出方法

(例)
 有形固定資産のうち総務費の占める割合＝総務費÷有形固定資産合計
 有形固定資産のうち民生費の占める割合＝民生費÷有形固定資産合計

これまでの社会資本形成がどこに重点を置いて進められてきたのかを明らかにするため、社会資本形成を行政目的別に見ます。また、他団体と比較することにより、社会資本形成の差異を見ることも可能となります。更に、地方公共団体の基本構想や長期計画などと比較することにより、現状の把握と将来何が必要かといった社会資本投資に係る検討の材料とすることも可能になります。

③分析

平成 16 年度においては、前年度と同様に土木費の割合が最も高く、全体の 51.70%を占め、次いで教育費が 35.73%となっています。その他では総務費、民生費、衛生費が 3~4%台となっています。

表 3 有形固定資産の行政目的別割合 (単位 金額:千円、構成比:%)

区 分	平成 15 年度		平成 16 年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
総 務 費	3,829,155	4.75	3,782,488	4.68
民 生 費	3,137,865	3.89	2,982,497	3.69
衛 生 費	2,962,145	3.67	2,828,923	3.50
労 働 費	0	0.00	0	0.00
農林水産業費	5,381	0.01	5,408	0.01
商 工 費	29,183	0.04	27,609	0.03
土 木 費	41,146,311	51.06	41,798,325	51.70
消 防 費	508,020	0.63	486,747	0.60
教 育 費	28,926,852	35.89	28,885,398	35.73
そ の 他	46,337	0.06	45,002	0.06
計	80,591,249	100.00	80,842,397	100.00
う ち 土 地	38,331,691	47.56	39,520,601	48.89

(4)有形固定資産の行政目的別経年比較

①目的

行政目的別の有形固定資産を経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを理解することができる。

※地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書(平成 11 年度 P. 13)

有形固定資産の行政目的別残高を経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本形成の推移を見ることができます。

②算出方法

「(3)有形固定資産の行政目的別割合」参照。

③分析

平成 16 年度と平成 15 年度を比較すると、総務費は市営住宅等の減価償却により 1.21%の減、民生費は 15 年度に建設したれんげ園をはじめ、その他既存施設の減価償却により 4.95%の減、衛生費も公園便所改築工事等を実

施したものの、既存施設の減価償却がこれを上回り 4.50%の減、土木費は原ヶ谷戸緑地（仮称）新設事業により取得した土地分の資産増が大きく 1.58%の増、教育費は、第一小学校防音機能復旧（復機）事業、第二中学校ランチルーム等整備事業等を実施したものの、既存施設全体の減価償却がこれを上回り 0.14%の減となっています。

表 4 有形固定資産の行政目的別経年変化（単位 金額：千円、増減率：%）

区 分	平成 14 年度	平成 15 年度	対前年度 増減率	平成 16 年度	対前年度 増減率
総 務 費	3,883,314	3,829,155	△1.39	3,782,488	△1.21
民 生 費	3,205,841	3,137,865	△2.12	2,982,497	△4.95
衛 生 費	3,097,047	2,962,145	△4.36	2,828,923	△4.50
労 働 費	0	0	0.00	0	0.00
農林水産業費	4,923	5,381	9.30	5,408	0.50
商 工 費	28,138	29,183	3.71	27,609	△5.39
土 木 費	40,600,089	41,146,311	1.35	41,798,325	1.58
消 防 費	535,011	508,020	△5.04	486,747	△4.19
教 育 費	28,938,888	28,926,852	△0.04	28,885,398	△0.14
そ の 他	47,730	46,337	△2.92	45,002	△2.88
計	80,340,981	80,591,249	0.31	80,842,397	0.31

(5) 市民一人当たりバランスシート

① 目的

通常のバランスシートでは、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難であるが、バランスシート各項目の数字を市民一人当たりで算出することにより、単純な比較に役立つものと考えられる。

※地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書（平成 11 年度 P. 13）

②算出方法

(例)

市民一人当たりの社会資本形成＝有形固定資産合計÷人口

市民一人当たりの負債額＝負債合計÷人口

③分析

平成16年度の市民一人当たりの金額は、前年度と比較して、資産の部では、有形固定資産が0.1%の増、投資等が都市施設整備基金などの減少等により7.5%の減、流動資産が歳計現金（形式収支）の減額等により3.6%の減となりました。

一方、負債の部は、流動負債が、翌年度償還予定額（減税補てん債の借換債）の減額等により56.7%の減となっているものの、固定負債の地方債が臨時財政対策債、原ヶ谷戸緑地（仮称）新設事業債などの借入れなどにより12.4%の増となっており、負債の部全体では3.3%の増となりましたが、正味資産の部では、市税など一般財源等の減額により1.7%の減となりました。

表5-1 市民一人当たりバランスシート(平成17年3月31日現在)(要約)

(単位:千円)

	金額	一人当たり		金額	一人当たり
[資産の部]			[負債の部]		
1.有形固定資産	80,842,397	1,307.6	1.固定負債		
2.投資等			(1)地方債	11,848,474	191.6
(1)投資及び出資金	505,363	8.2	(2)退職給与引当金	4,166,628	67.4
(2)貸付金	6,000	0.1	固定負債計	16,015,102	259.0
(3)基金	7,765,603	125.6	2.流動負債		
(4)退職手当組合積立金	688,737	11.1	(1)翌年度償還予定額	931,421	15.1
投資計	8,965,703	145.0	流動負債計	931,421	15.1
3.流動資産			負債合計	16,946,523	274.1
(1)現金・預金	2,132,379	34.5	[正味資産の部]		
(2)未収金	545,253	8.8	1.国庫支出金	19,083,275	308.7
流動資産計	2,677,632	43.3	2.都支出金	11,149,531	180.3
			3.一般財源等	45,306,403	732.8
			正味資産合計	75,539,209	1,221.8
資産合計	92,485,732	1,495.9	負債・正味資産合計	92,485,732	1,495.9

※人口:61,825人(平成17年1月1日)

表5-2 市民一人当たりバランスシート（年度間比較）

（単位：千円）

	平成15年度	平成16年度	増減額	増減率(%)
[資産の部]				
1.有形固定資産	1,306.5	1,307.6	1.1	0.1
2.投資等				
(1)投資及び出資金	8.7	8.2	△0.5	△5.7
(2)貸付金	0.1	0.1	0.0	0.0
(3)基金	136.0	125.6	△10.4	△7.6
(4)退職手当組合積立金	12.1	11.1	△1.0	△8.3
投資等計	156.8	145.0	△11.8	△7.5
3.流動資産				
(1)現金・預金	35.6	34.5	△1.1	△3.1
(2)未収金	9.3	8.8	△0.5	△5.4
流動資産計	44.9	43.3	△1.6	△3.6
資産合計	1,508.2	1,495.9	△12.3	△0.8

	平成15年度	平成16年度	増減額	増減率(%)
[負債の部]				
1.固定負債				
(1)地方債	165.7	191.6	25.9	15.6
(2)退職給与引当金	64.8	67.4	2.6	4.0
固定負債計	230.5	259.0	28.5	12.4
2.流動負債				
(1)翌年度償還予定額	34.9	15.1	△19.8	△56.7
流動負債計	34.9	15.1	△19.8	△56.7
負債合計	265.4	274.1	8.7	3.3
[正味資産の部]				
1.国庫支出金	305.3	308.7	3.4	1.1
2.都支出金	183.2	180.3	△2.9	△1.6
3.一般財源等	754.3	732.8	△21.5	△2.9
正味資産合計	1,242.9	1,221.8	△21.1	△1.7
負債・正味資産合計	1,508.2	1,495.9	△12.3	△0.8

(参考)その他の分析手法・・・正味資産比率

「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」の「作成マニュアル」に示されたバランスシートに係る分析項目は、以上(1)～(5)ですが、その他の分析手法の例として正味資産比率があります。

①目的

企業会計における「自己資本比率」に相当し、正味資産比率が高いほど財政状態が健全であるといえます。

※留意事項

地方公共団体のバランスシートの「正味資産」はこれまでの世代の社会資本形成の負担額であり、企業会計上の自己資本である社外からの資本及び獲得した利益の内部留保の額とは異なります。したがって、投資余力の大きさには直接的にはつながらない点に留意する必要があります。

②算出方法

$$\text{正味資産比率} = \text{正味資産合計} \div \text{負債} \cdot \text{正味資産合計}$$

③分析

平成16年度は平成15年度よりも正味資産比率が若干小さくなっており、財政状態がわずかに悪化したものと考えられる。

表6 正味資産比率 (単位 金額：千円、比率：実数)

項目	年度	平成15年度	平成16年度
	正味資産合計	76,668,252	75,539,209
負債・正味資産合計	93,038,834	92,485,732	
正味資産比率	0.824	0.817	

バランスシートに使用されている用語

- 借方：資金の使いみち
- 貸方：資金の調達方法
- 有形固定資産：昭和 44 年度以降に取得した土地、建物などの財産価額
土地は購入価格、建物等は減価償却後の価額
行政目的別に区分されている
 - ・総務費：庁舎、市民会館等
 - ・民生費：福祉センター、保育園、児童館、れんげ園
 - ・衛生費：健康センター、保健センター、リサイクルセンター
 - ・農林水産業費：(家庭菜園整備)
 - ・商工費：商工業施設への補助金
 - ・土木費：道路、公園、市営住宅、自転車駐車場
 - ・消防費：分団車庫、備蓄庫、耐震性貯水槽、消防ポンプ車
 - ・教育費：小中学校校舎・体育館等、図書館、中央体育館、地域体育館、プール
 - ・その他：上記に分類されないもの、議長車
- 投資及び出資金：下水道事業会計繰出金のうち資本に分類されている額
福生市土地開発公社出資金、(財)東京都高齢者事業振興財団出
入金等の 6 団体への出資金
- 貸付金：社会福祉協議会（生活資金貸付金）
- 基金：特定目的基金のうち、一部（9 億 4,463 万 895 円）を福生市土地開発公
社に貸し付けている
- 退職手当組合積立金：年度末における退職手当組合の積立金総額を給料総額で按分
した
- 歳計現金：歳入－歳出
- 未収金：収入未済額（決算書より）
 - ・地方税：収入未済額（決算書より）
 - ・その他：税以外の収入未済額
- 固定負債：翌年度以降にかかる負債額
 - ・地方債：翌年度に予定されている元金償還額を控除した額
 - ・債務負担行為：P F I 等により整備した資産で、債務負担行為による債務が残っ
ている額
 - ・退職給与引当金：年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額
- 流動負債：地方債の翌年度償還予定額
 - ・翌年度償還予定額：翌年度に償還する元金
- 正味資産：企業では資本に分類されている。今までの世代が負担してきた額（現金
で支出した額）
- 国庫支出金：有形固定資産を取得するために得た国庫補助金
- 都道府県支出金：有形固定資産を取得するために得た都補助金
- 一般財源等：有形固定資産を取得するために使った一般財源等

II 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

バランスシートが地方公共団体の決算時点で保有する土地や建物等の資産の状況及びその資金調達状況を明らかにするものであるのに対し、行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスのような資産形成につながらない当該年度の行政サービスの提供に要したコスト（資源の消費）を明らかにするものです。

行政コスト計算書の作成にあたっては、地方公共団体の活動実績をコストに着目して把握するものであるため、現金の支出だけでなく、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入等の非現金支出もコストとして計上します。

「行政コスト」の分類は、行政の分野ごとに、その性質別の内訳を示すこととしており、民生費、土木費、教育費等の目的別経費の項目と「人にかかるコスト」（人件費等）、「物にかかるコスト」（物件費等）、「移転支的的なコスト」（扶助費等）等の性質別経費の項目を突き合わせてみることができます。

一方、「収入項目」は、地方公共団体が一年間の行政活動によって得た収入を表し、「使用料・手数料等」、「国庫（都）支出金」及び「一般財源」に分類しています。

2 平成16年度 行政コスト計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

[行政コスト]

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1)人件費	3,750,939	18.7	259,031	1,303,432	569,031	197,329	0	39,269	28,238	310,085	15,758	1,028,766			
	(2)退職給与引当金繰入等	560,007	2.8	38,673	196,952	84,955	29,461	0	5,863	4,216	46,295	0	153,592			
	小計	4,310,946	21.5	297,704	1,500,384	653,986	226,790	0	45,132	32,454	356,380	15,758	1,182,358	0	0	0
2	(1)物件費	3,140,713	15.6	21,444	625,166	324,344	900,921	130,180	6,806	32,601	299,792	59,691	739,768			
	(2)維持補修費	71,314	0.4	0	3,469	1,554	28,818	0	0	0	17,005	1,041	19,427			
	(3)減価償却費	2,055,519	10.2	0	66,746	161,992	142,311	0	267	1,574	949,762	57,022	675,845			0
	小計	5,267,546	26.2	21,444	695,381	487,890	1,072,050	130,180	7,073	34,175	1,266,559	117,754	1,435,040	0	0	0
3	(1)扶助費	5,077,692	25.3			5,004,853	0					72,839				
	(2)補助費等	2,838,717	14.1	2,226	77,380	364,145	1,323,028	120	285	39,430	34,339	817,791	179,973			
	(3)繰入金	2,046,644	10.2			1,167,327	0	0	0	879,317	0	0				
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	111,601	0.6	0	2,181	0	3,000	0	0	0	106,420	0	0			
	小計	10,074,654	50.2	2,226	79,561	6,536,325	1,326,028	120	285	39,430	1,020,076	817,791	252,812	0	0	0
4	(1)災害復旧事業費	0	0.0													
	(2)失業対策事業費	0	0.0													
	(3)公債費(利子分のみ)	302,223	1.5											302,223		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0													
	(5)不納欠損額	125,779	0.6													125,779
	小計	428,002	2.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	302,223	0
行政コスト a	20,081,148		321,374	2,275,326	7,678,201	2,624,868	130,300	52,490	106,059	2,643,015	951,303	2,870,210	0	302,223	0	125,779
(構成比率)			1.6	11.3	38.2	13.1	0.7	0.3	0.5	13.2	4.7	14.3	0.0	1.5	0.0	0.6

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	1,040,528		0	141,875	409,136	295,654	0	2,000	0	71,407	150	57,227	0	63,079	0	0
b/a	5.2		0.0	6.2	5.3	11.3	0.0	3.8	0.0	2.7	0.0	2.0	0.0	20.9	0.0	0.0
2 国庫(都)支出金 c	4,126,034			135,016	3,313,985	186,796	1	1,102	4,500	62,910	282,014	139,710	0	0	0	0
c/a	20.5		0.0	5.9	43.2	7.1	0.0	2.1	4.2	2.4	29.6	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0
3 一般財源 d	12,907,885		※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入													
d/a	64.3		※「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油・自動車取得税交付金、 地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金													
収入(b+c+d) e	18,074,447															
4 正味資産国庫(都)支出金償却額 f	779,678															
5 期首一般財源等	46,533,426															
差引(e+f-a) 一般財源等増減額	△ 1,227,023															
調整額																
6 期末一般財源等	45,306,403															

3 財務分析

平成16年度の行政コストは、総額約200億8,100万円（前年度約205億4,500万円）でした。

性質別の経費内訳として、扶助費等「移転支出的なコスト」が全体の約半分の50.2%（前年度52.1%）を占め、次いで物件費等「物にかかるコスト」が26.2%（前年度25.5%）、人件費等「人にかかるコスト」が21.5%（前年度20.2%）、公債費（利子分）等の「その他のコスト」が2.1%（前年度2.1%）という順になっており、前年度と比較して、扶助費等「移転支出的なコスト」の割合が低くなっています。

また、目的別の経費内訳としては、民生費が最もコストがかかっており、全体の三分の一強の38.2%（前年度37.6%）を占め、次いで教育費が

14.3%（前年度13.6%）、以下土木費が13.2%（前年度15.7%）、衛生費が13.1%（前年度12.7%）、そして総務費が11.3%（前年度10.9%）と続いており、前年度と比較して、民生費と教育費の割合が高くなったのに対し、土木費の割合が低くなっています。

一方、これらの行政コストに対する収入項目としては、使用料・手数料等の割合が5.2%（前年度6.6%）、国庫・都支出金が20.5%（前年度20.9%）、そして市税等の一般財源が64.3%（前年度62.8%）となっています。

この中から、扶助費等「移転支出的なコスト」が最もかかっている民生費に着目しますと、「移転支出的なコスト」総額約100億7,500万円（前年度約107億500万円）のうち、民生費が約65億3,600万円（前年度約65億7,400万円）で64.9%（前年度61.4%）を占め、また、民生費の行政コスト総額約76億7,800万円（前年度約77億1,800万円）のうちでは、「移転支出的なコスト」が85.1%（前年度85.1%）と大部分を占めていることがわかります。なお、民生費の収入項目では、使用料・手数料等の割合が5.3%（前年度5.6%）、国庫・都支出金が43.2%（前年度44.9%）、そして残りは一般財源で賄われていることがわかります。

また、平成16年度の行政コストは、前年度と比較して、全体で約4億6,400万円減少していますが、中でも、土木費の「移転支出的なコスト」が多くを占めています。これは主に前年の「都市再生交通拠点整備事業補助金」の減などによるものです。

行政コスト計算書に使用されている用語

- 人件費：決算統計における「人件費」の額から退職手当組合負担金を除いた額
- 退職給与引当金繰入等：バランスシートにおける退職給与引当金の当年度増減額に退職手当組合積立金の当年度増減額と退職手当組合負担金支出額との差額を増減した額
- 物件費：旅費、需要費、役務費、備品購入費、委託料等で、決算統計における「物件費」の額
- 維持補修費：道路、公園、学校、庁舎等、公用・公共施設等の維持補修経費で、決算統計における「維持補修費」の額
- 減価償却費：土地を除く建物等の有形固定資産について計上するもので、普通建設事業費の各区分ごとに設定した耐用年数により、定額法で計算する。
- 扶助費：生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、対象者に支給する経費で決算統計における「扶助費」の額
- 補助費等：負担金、補助金、交付金等で、決算統計における「補助費等」の額から退職手当組合負担金等を除いた額
- 繰出金：決算統計における「繰出金」の額からバランスシートに計上することとされたものを除いた額
- 普通建設事業費（他団体等への補助金等）：決算統計における「普通建設事業費」の額のうち、他団体に支出した補助金等で当市の資産として計上されないものの額
- 災害復旧事業費：決算統計における「災害復旧事業費」の額
- 失業対策事業費：決算統計における「失業対策事業費」の額
- 公債費（利子分のみ）：地方債の元利償還額のうち、バランスシートに計上されることとなる元金償還額を除く利子償還額
- 債務負担行為繰入：債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、当年度に債務が確定した額で、当年度履行額を除いた額
- 不納欠損額：未収金のうち、回収できない見込みとなったものについて不納欠損処理をした額
- 使用料・手数料等：行政コスト計算書中に別掲
- 国庫（都）支出金：バランスシートに計上されることとなる資産形成に資する国庫・都支出金額を除く国庫・都支出金額
- 一般財源：行政コスト計算書中に別掲
- 正味資産国庫（都）支出金償却額：資産の減価償却に伴い償却するバランスシートの「正味資産」に計上した国庫・都支出金の償却額
- 期首一般財源等：前年度末現在のバランスシートの「一般財源等」の額
- 期末一般財源等：「期首一般財源等」の額に「差引一般財源等増減額」を加えた額で、当年度末現在のバランスシートの「一般財源等」の額に一致する。

平成16年度

公営事業会計のバランスシート

下水道事業会計

駐車場整備事業会計

国民健康保険事業会計

老人保健医療事業会計

介護保険事業会計

福 生 市

目 次

公営事業会計のバランスシート

1	公営事業会計のバランスシートとは	
(1)	作成の目的	1
(2)	公営事業会計の区分	1
(3)	普通会計のバランスシート	2
(4)	駐車場整備事業会計	2
2	作成上のルール	
(1)	作成手法	3
(2)	公営事業会計のバランスシートの対象	3
(3)	調整事項	3
3	分析	
(1)	各会計のバランスシートの前年度との比較	4
(2)	全会計のバランスシートと普通会計との比較	9
4 - 1	全会計のバランスシート（平成 1 6 年度）	1 0
4 - 2	全会計のバランスシート（平成 1 5 年度）	1 1

公営事業会計のバランスシート

1 公営事業会計のバランスシートとは

(1) 作成の目的

福生市では、これまで作成してきた普通会計に基づくバランスシートに加え、新たに、下水道事業会計や国民健康保険特別会計などの特別会計の決算数値をもとにした公営事業会計のバランスシート（貸借対照表）を作成しました。

特別会計は、国民健康保険特別会計や介護保険事業特別会計など、法律に基づき設置しているもののほか、地方自治法により、特定事業を行う場合に特定の歳入をもって、特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に条例により設置できるとされています。

バランスシートは、市の所有資産や負債の額などの状況を明らかにし、また、財務諸表を分析することにより、行財政運営の一層の効果的、効率的な運営に努めていくため、作成しているものです。

特別会計等で実施されている事業は、普通会計に計上されている事業と同様、生活に関連した重要な事業であり、公営事業会計のバランスシートは、これらの事業の財政状況を明らかにするため作成しました。

公営事業会計のバランスシートは、普通会計のバランスシートと比較すると、対象となる収入支出の項目が少なく、資産、負債ともに、内容としての情報量はそれほど多いとはいえませんが、前年度比較ができるよう、平成15年度及び16年度の決算に基づき、作成していますので、状況の変化、特徴がよく表われたものとなっています。

(2) 公営事業会計の区分

公営事業会計の区分は、次のとおりです。いずれも、総務省の地方財政状況調査（決算統計）における会計区分です。

公営事業会計区分	「もと」になっている特別会計等
下水道事業会計	下水道事業会計
駐車場整備事業会計	一般会計のうちの福生駅西口駅前駐車場関係経費
国民健康保険事業会計	国民健康保険特別会計
老人保健医療事業会計	老人保健医療特別会計
介護保険事業会計	介護保険特別会計

(3) 普通会計のバランスシート

市では、平成 1 2 年度からバランスシートを作成していますが、これまでのものは、市税や国都支出金等の歳入により、教育費や民生費、土木費などの行政経費をまかなっている一般会計を基礎とした普通会計(下記を参照)決算に基づくバランスシートです。

普通会計も地方財政状況調査(決算統計)における会計区分で、一般会計から統計上控除すべき額を歳入歳出からそれぞれ同額を控除し、他市町村と会計規模の比較ができるようになっていきます。

なお、普通会計では、市債の低金利への借換えがあった場合などにおいても、その借入額及び同額の元金償還額が歳入歳出からそれぞれ控除されています。

この普通会計に対し、このほど作成した公営事業会計のバランスシートは、下水道事業会計や国民健康保険特別会計、介護保険特別会計など、特定の収入をもってサービスを提供する特別会計の決算をもとに作成したものです。

(4) 駐車場整備事業会計

平成 1 6 年度の一般会計決算総額のうち、福生駅西口駅前駐車場関係経費は、統計上、公営事業会計のうちの駐車場整備事業会計に属し、普通会計から控除されています。

なお、普通会計決算総額を算出するため、一般会計決算総額から市営駐車場使用料など、市営駐車場に係る収入額及びこの収入額と同額の支出額を控除していますが、この収入額を超えた支出額で、普通会計の中に控除されずに残っている駐車場に係る経費は、その支出の性質(建設事業費や光熱水費など)を問わず、普通会計では、公営企業会計への繰出金として位置付けています。一方、駐車場会計では、この繰出金分を繰入金として歳入に組み入れ、駐車場使用料のみでは賄えない部分の支出額を補完している形になっています。

普通会計とは、個々の地方自治体ごとに一般会計をはじめ、各会計の範囲が異なっていることから、地方財政状況の比較を統一的に分析できるよう、総務省が定める基準により統計上、統一的に用いられている会計区分です。福生市の平成 1 6 年度普通会計総額は、一般会計の歳入歳出総額から市債借換債の額(歳入からは新たに借りる低利の市債の額、歳出は従来から借り入れている市債の元金償還額を控除。)と市営福生駅西口駐車場使用料相当額を控除した額となっています。

2 作成上のルール

(1) 作成手法

総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」による報告書に準拠し、普通会計のバランスシートの作成方法を基礎としながら、決算統計データ、決算書及び公営企業決算統計データ等を活用し作成しています。

(2) 公営事業会計のバランスシートの対象

福生市の公営事業会計のバランスシートは、下水道事業会計、普通会計から控除されている駐車場整備関係費（一般会計のうちの市営福生駅西口駐車場関連費）、国民健康保険特別会計、老人保健医療特別会計及び介護保険特別会計の5つの会計等を対象としています。

なお、受託水道事業会計については、事業主体である東京都から福生市が受託しているものであり、福生市の資産が含まれていないことから対象外としています。

(3) 調整事項

下水道事業会計における流域下水道負担金は東京都の資産であることから、資産として計上しないこととしました。

3 分析

(1) 各会計のバランスシートの前年度との比較

各会計のバランスシートの前年度との比較は、次のとおりです。

なお、各会計のバランスシートの内訳は、別に添付している年度別の全会計のバランスシート(4-1及び4-2)を参照願います。

普通会計(参考)

(単位:千円)

	平成16年度 普通会計	平成15年度 普通会計	対前年度 増減額
資産合計	92,485,732	93,038,834	553,102
(有形固定資産 a)	(80,842,397)	(80,591,249)	(251,148)
負債合計	16,946,523	16,370,582	575,941
正味資産合計 b	75,539,209	76,668,252	1,129,043
これまでの世代が負担した比率 (b/a)	93.4%	95.1%	1.7%

資産合計は、約5億5千3百万円減少しています。

これは、有形固定資産合計が原ヶ谷戸緑地(仮称)新設事業による用地買収などにより約2億5千1百万円増加したものの、投資等合計が特定目的基金の減少、退職手当組合の積立金残高の減などにより、約7億9百万円減少し、また、流動資産合計が実質単年度収支額の減、未収金の減などにより、約9千5百万円減少したことによるものです。

今後市が負担していかなければならない負債の部は、約5億7千6百万の増となっています。

これは、固定負債である市債残高約4億5百万円の増や退職給与引当金(現在の職員が16年度末で一斉に辞めた場合を仮定した退職金の額)約1億7千1百万円の増(平均年齢の上昇に伴う給料総額の増加による。)などによるものです。

これまでの資産形成のために支出してきた経費である正味資産合計は、原ヶ谷戸緑地(仮称)新設事業等に対する国庫補助金の増などにより、国庫支出金分が約2億5千1百万円増加しているものの、減価償却による都支出金約1億5千3百万円の減、一般財源等約12億2千7百万円の減に伴い、全体で約11億2千9百万円の減少となっています。

下水道事業会計

(単位：千円)

	平成 16 年度 下水道 事業会計	平成 15 年度 下水道 事業会計	対前年度 増減額
資産合計	12,996,411	13,949,247	952,836
(有形固定資産 a)	(12,933,925)	(13,920,821)	(986,896)
負債合計	9,930,063	10,482,570	552,507
正味資産合計 b	3,066,348	3,466,677	400,329
これまでの世代が負担した比率 (b / a)	23.7%	24.9%	1.2%

資産合計は、約 9 億 5 千 3 百万円減少しています。

これは、流動資産合計が実質収支額（決算剰余金）の増により、約 3 千 4 百万円増加しているものの、下水道施設の減価償却により、有形固定資産合計が約 9 億 8 千 7 百万円減少したことによるものです。

また、負債の部は、約 5 億 5 千 3 百万円減少しています。

これは、工事費の減等に伴い、市債借入額が減少してきており、市債残高も減少してきているからです。

福生市の下水道整備事業は、現在、雨水幹線整備が主体で、汚水管の普及率については、昭和 6 2 年度に 1 0 0 % を達成し、現在の汚水管敷設整備は、道路拡幅整備等に伴う支線の移設工事等のみとなっています。

駐車場整備事業会計

(単位：千円)

	平成 16 年度 駐車場整備 事業会計	平成 15 年度 駐車場整備 事業会計	対前年度 増減額
資産合計	189,342	0	皆増
(有形固定資産 a)	(189,342)	(0)	皆増
負債合計	0	0	
正味資産合計 b	189,342	0	皆増
これまでの世代が負担した比率 (b / a)	100.0%	0%	皆増

駐車場整備事業会計は、平成 1 6 年度の市営福生駅西口駐車場の立体化整備事業の実施に伴い、統計上、公営企業会計として整理しました。

資産合計、負債・正味資産合計は、整備事業費から減価償却計算表により、額を算出しています。

国民健康保険事業会計

(単位：千円)

	平成 16 年度 国民健康保険 事業会計	平成 15 年度 国民健康保険 事業会計	対前年度 増減額
資産合計	494,253	604,860	110,607
(有形固定資産 a)	(0)	(0)	(0)
負債合計	0	0	0
正味資産合計 b	494,253	604,860	110,607
これまでの世代が負担した比率 (b/a)			

資産合計は、流動資産の減により、約 1 億 1 千 1 百万円の減となっています。

流動資産の減は、実質収支が約 6 千 1 百万円の赤字となり、現金・預金が前年度対比で約 1 億 4 千 1 百万円減少したことや、保険税の未収金（滞納額）が約 3 千 1 百万円増加したことによるものです。

市では、平成 15 年度から保険税の改定を実施してきていますが、保険税など収入の伸び以上に医療費に係る保険給付費や介護サービスの増による介護納付金等の伸びが大きかったのが要因です。

保険給付費は、平成 14 年 10 月の法改正により老人保健医療の対象者が 70 歳以上から 75 歳以上へと変更されたことに伴い、70 歳到達者が国民健康保険に加入してきていることなどから、年々、増加の一途をたどっています。

老人保健医療事業会計

(単位：千円)

	平成 16 年度 老人保健医療 事業会計	平成 15 年度 老人保健医療 事業会計	対前年度 増減額
資産合計	10,165	96	10,069
(有形固定資産 a)	(0)	(0)	(0)
負債合計	0	0	0
正味資産合計 b	10,165	96	10,069
これまでの世代が負担した比率 (b/a)			

老人保健医療事業会計のバランスシートの対象経費は、流動資産のうちの現金・預金のみが対象です。資産合計及び正味資産合計は、実質収支額（決算剰余金）の増により、約 1 千万円増加しています。

医療給付費等の支出額は、平成 14 年 10 月からの法改正により、70 歳到達者が国民健康保険に加入してきているため、年々減少の傾向にありますが、実質収支額の増は、会計そのものの健全性とは、性格を異にするものです。

実質収支額の増は、単に会計全体の支出額が見込額（予算額）を下回ったことによるもので、医療給付費等に対する支払基金並びに国、都及び市町村の負担割合が法律により定められていることから、決算剰余金については、支払基金並びに国、都及び市に対し、医療給付費等の決算額とその負担実績に応じ、精算することとされています。

介護保険事業会計

(単位：千円)

	平成 16 年度 介護保険 事業会計	平成 15 年度 介護保険 事業会計	対前年度 増減額
資産合計	47,761	153,989	106,228
(有形固定資産 a)	(0)	(0)	(0)
負債合計	51,500	0	51,500
正味資産合計 b	3,739	153,989	157,728
これまでの世代が負担した比率 (b/a)			

資産合計は、流動資産の減により、約 1 億 6 百万円の減となっています。
これは、介護サービス利用の増による保険給付費の増加に伴い、実質収支額（決算剰余金）が約 1 億 1 千 1 百万円減少したことや、保険税未収金が約 5 百万円増加したことによるものです。

また、負債合計の増は、保険給付費の増加を保険税収入等で賄うことができず、市債の借り入れ（5,150 万円）により対応したからです。

この結果、負債合計が資産合計を上回り、正味資産合計は、マイナスとなっています。

全会計（普通会計及び公営事業会計）

(単位：千円)

	平成 16 年度 市全会計	平成 15 年度市 全会計	対前年度 増減額
資産合計	106,223,664	107,747,026	1,523,362
(有形固定資産 a)	(93,965,664)	(94,512,070)	(546,406)
負債合計	26,928,086	26,853,152	74,934
正味資産合計 b	79,295,578	80,893,874	1,598,296
これまでの世代が負担した比率 (b/a)	84.4%	85.6%	1.2%

普通会計及び公営事業会計を併せた資産合計は、減価償却による下水道事業会計の有形固定資産の減少、特定目的基金等の減などによる普通会計の投資等合計の減などにより、約 1 5 億 2 千 3 百万円の減少となっています。

一方、負債合計は、下水道事業会計の市債残高が約 5 億 5 千 3 百万円減少しているものの、普通会計の市債残高約 4 億 5 百万円及び退職手当引当金約 1 億 7 千 1 百万円の増加、また、介護保険事業会計の歳入不足に伴う約 5 千 2 百万円の市債借入れなどにより、全体で、約 7 千 5 百万円増加しています。

なお、資産形成に費やしてきた正味資産合計は、普通会計及び下水道事業会計の施設の減価償却などにより、約 1 5 億 9 千 8 百万円の減となっています。

(2) 全会計のバランスシートと普通会計との比較

(単位：千円)

	平成 16 年度 市全会計 A	平成 16 年度 普通会計 B	倍率 A / B
資産合計	106,223,664	92,485,732	1.15 倍
(有形固定資産 a)	(93,965,664)	(80,842,397)	(1.16 倍)
負債合計	26,928,086	16,946,523	1.59 倍
正味資産合計 b	79,295,578	75,539,209	1.05 倍
これまでの世代が負担した比率 (b / a)	84.4%	93.4%	

平成 16 年度の全会計を併せたバランスシートの普通会計に対する比率を見ると、資産合計は、1.15 倍（有形固定資産は 1.16 倍）なのに対し、負債合計は 1.59 倍となっています。

これは、主に下水道事業会計の負債合計のうち、固定負債及び流動負債（流動負債は翌年度償還予定額）である市債残高額が大きく、下水道施設整備のための財源のうち、市債が占める割合が普通会計での施設整備における割合よりも高いからです。

下水道事業会計の汚水整備に係る市債償還金の財源は、受益者負担の観点から、主に下水道使用料が充てられています。

4-1 全会計のバランスシート（平成16年度）

（平成17年3月31日現在）

（単位：千円）

	普通会計	公営事業会計					合計 A	平成15年度 B	差引 A-B
		下水道事業会計	駐車場整備 事業会計	国民健康保険 事業会計	老人保健医療 事業会計	介護保険 事業会計			
資産の部									
1.有形固定資産									
(1)総務費	3,782,488					3,782,488	3,829,155	46,667	
(2)民生費	2,982,497					2,982,497	3,137,865	155,368	
(3)衛生費	2,828,923					2,828,923	2,962,145	133,222	
(4)労働費	0					0	0	0	
(5)農林水産業費	5,408					5,408	5,381	27	
(6)商工費	27,609					27,609	29,183	1,574	
(7)土木費	41,798,325					41,798,325	41,146,311	652,014	
(8)消防費	486,747					486,747	508,020	21,273	
(9)教育費	28,885,398					28,885,398	28,926,852	41,454	
(10)その他	45,002	12,933,925	189,342			13,168,269	13,967,158	798,889	
有形固定資産合計	80,842,397	12,933,925	189,342	0	0	93,965,664	94,512,070	546,406	
（うち土地）	(39,520,601)					(39,520,601)	(38,331,691)	1,188,910	
2.投資等									
(1)投資及び出資金	505,363					505,363	534,129	28,766	
(2)貸付金	6,000					6,000	6,000	0	
(3)基金	7,765,603			6,000		7,771,606	8,394,011	622,405	
(4)退職手当組合積立金	688,737					688,737	746,851	58,114	
(5)その他						0	0	0	
投資等合計	8,965,703	0	0	6,000	0	8,971,706	9,680,991	709,285	
3.流動資産									
(1)現金・預金	2,132,379	52,087		60,507	10,165	30,764	2,164,888	2,437,985	273,097
(2)未収金	545,253	10,399		548,760	0	16,994	1,121,406	1,115,980	5,426
(3)その他						0	0	0	
流動資産合計	2,677,632	62,486	0	488,253	10,165	47,758	3,286,294	3,553,965	267,671
資産合計	92,485,732	12,996,411	189,342	494,253	10,165	47,761	106,223,664	107,747,026	1,523,362
負債の部									
1.固定負債									
(1)地方債	11,848,474	9,193,726				51,500	21,093,700	19,996,411	1,097,289
(2)債務負担行為							0	0	
(3)引当金	4,166,628						4,166,628	3,995,244	171,384
（うち退職給与引当金）	(4,166,628)						(4,166,628)	(3,995,244)	171,384
【参考】（退職給与引当金各会計内訳 （その他の引当金）	(3,851,589)	(81,300)		(91,463)	(30,488)	(111,788)	(4,166,628)	(3,995,244)	
(4)他会計借入金							0	0	
(5)その他							0	0	
固定負債合計	16,015,102	9,193,726	0	0	0	51,500	25,260,328	23,991,655	1,268,673
2.流動負債									
(1)地方債翌年度償還予定額	931,421	736,337				0	1,667,758	2,861,497	1,193,739
(2)翌年度繰上充用額			0	0			0	0	
(3)他会計借入金翌年度償還予定額							0	0	
(4)その他							0	0	
流動負債合計	931,421	736,337	0	0	0	0	1,667,758	2,861,497	1,193,739
負債合計	16,946,523	9,930,063	0	0	0	51,500	26,928,086	26,853,152	74,934
正味資産の部									
正味資産合計	75,539,209	3,066,348	189,342	494,253	10,165	3,739	79,295,578	80,893,874	1,598,296
負債・正味資産合計	92,485,732	12,996,411	189,342	494,253	10,165	47,761	106,223,664	107,747,026	1,523,362

4-2 全会計のバランスシート（平成15年度）

（平成16年3月31日現在）

（単位：千円）

	普通会計	公営事業会計					計
		下水道事業会計	駐車場整備事業会計	国民健康保険事業会計	老人保健医療事業会計	介護保険事業会計	
資産の部							
1．有形固定資産							
(1) 総務費	3,829,155						3,829,155
(2) 民生費	3,137,865						3,137,865
(3) 衛生費	2,962,145						2,962,145
(4) 労働費	0						0
(5) 農林水産業費	5,381						5,381
(6) 商工費	29,183						29,183
(7) 土木費	41,146,311						41,146,311
(8) 消防費	508,020						508,020
(9) 教育費	28,926,852						28,926,852
(10) その他	46,337	13,920,821	0				13,967,158
有形固定資産合計	80,591,249	13,920,821	0	0	0	0	94,512,070
（うち土地）	(38,331,691)						(38,331,691)
2．投資等							
(1) 投資及び出資金	534,129						534,129
(2) 貸付金	6,000						6,000
(3) 基金	8,388,003			6,000		8	8,394,011
(4) 退職手当組合積立金	746,851						746,851
(5) その他							0
投資等合計	9,674,983	0	0	6,000	0	8	9,680,991
3．流動資産							
(1) 現金・預金	2,196,206	18,643		80,873	96	142,167	2,437,985
(2) 未収金	576,396	9,783		517,987	0	11,814	1,115,980
(3) その他							0
流動資産合計	2,772,602	28,426	0	598,860	96	153,981	3,553,965
資産合計	93,038,834	13,949,247	0	604,860	96	153,989	107,747,026
負債の部							
1．固定負債							
(1) 地方債	10,222,748	9,773,663				0	19,996,411
(2) 債務負担行為							0
(3) 引当金	3,995,244						3,995,244
（うち 退職給与引当金）	(3,995,244)						(3,995,244)
[参考]（退職給与引当金各会計内訳 （その他の引当金）	(3,690,117)	(95,352)		(85,817)	(28,606)	(95,352)	(3,995,244)
(4) 他会計借入金							0
(5) その他							0
固定負債合計	14,217,992	9,773,663	0	0	0	0	23,991,655
2．流動負債							
(1) 地方債翌年度償還予定額	2,152,590	708,907				0	2,861,497
(2) 翌年度繰上充用額			0	0			0
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額							0
(4) その他							0
流動負債合計	2,152,590	708,907	0	0	0	0	2,861,497
負債合計	16,370,582	10,482,570	0	0	0	0	26,853,152
正味資産の部							
正味資産合計	76,668,252	3,466,677	0	604,860	96	153,989	80,893,874
負債・正味資産合計	93,038,834	13,949,247	0	604,860	96	153,989	107,747,026